

村山市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024

1 目標

村山市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、村山市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、村山市耐震改修促進計画に基づき策定する。なお、村山市耐震改修促進計画の改定の際に位置づけるものとする。

3 取組内容・目標・実績

計	令和6年度取組内容	令和6年度目標
画	【財政的支援】 i) 木造戸建住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii) 木造戸建住宅の耐震改修費に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・全戸に市報とともに住宅支援事業パンフを配布 ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進。 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してTEL等による耐震改修促進を実施。 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・山形県と協力し、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を実施 iv) 一般への周知普及 ・市報に掲載し、耐震改修の必要性の周知を実施 ・住宅相談イベント時や庁内にブースの展示。 ・市役所窓口パンフレットを設置し制度概要等の周知を実施	・耐震診断費補助戸数：8戸 ・耐震改修工事費補助戸数：2戸 前年度までの実績 令和5年度 ・耐震診断費補助戸数：6戸 ・耐震改修工事費補助戸数：1戸 令和4年度 ・耐震診断費補助戸数：7戸 ・耐震改修工事費補助戸数：0戸 令和3年度 ・耐震診断費補助戸数：5戸 ・耐震改修工事費補助戸数：1戸 令和2年度 ・耐震診断費補助戸数3戸 ・耐震改修工事費補助戸数：0戸 平成31年度（令和元年度） ・耐震診断費補助戸数：7戸 ・耐震改修工事費補助戸数：0戸
	自己評価 前年度（令和5年度）の取組実績 【財政的支援】 ・耐震診断費補助戸数：6戸 ・耐震改修工事費補助戸数：1戸 【普及啓発等】 i) 住宅支援事業パンフの全戸配布を実施 ii) 耐震診断結果報告時に、耐震化の必要性和耐震改修工事への意向確認を実施 iii) 山形県で実施する「木造耐震改修技術講習会」へ協力とHPの掲載 iv) 防災月間に合わせ、熊本地震パネル、防災ベッド庁内ホールに展示	前年度（令和5年度）の課題 耐震診断は予定戸数より多く実施でき、6件中2件は改修工事を実施したい意向確認ができた。引き続き補助制度の周知及び利用促進を図る必要がある。 改善策 今までの取組みに加え、補助制度を積極的にPRして、普及啓発を行っていく。

